



**D X ・ デジタル化
広報 ・ 広聴
など**

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
総合戦略室	民間企業との共創促進事業	行政運営全般	より複雑化・多様化している地域課題・行政課題に対して、民間企業との共創による課題解決や新たな事業創出を検討するとともに、行政と民間企業との共創の仕組みを整え、総合計画推進やSDGs達成への寄与を目指すもの。	R3年度は企業版ふるさと納税により寄附があった企業と新たな接点ができており、今後の共創につながる可能性がある。ただし、民間側からの提案があったとしても、市内部での課題の共有が不足しているため、事業担当部署の課題とのマッチングが課題。また、窓口体制の充実も課題である。第11次基本計画に掲げるゼロカーボンやDX推進においても、民間との共創は非常に重要であり、本事業を通じた知見の獲得と、庁内体制の整備を進めていく。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：民間企業との共創推進については特に否定的要素がなく、推進が望ましいと考えます。ただし、強いて記載するならば、狙い記載される地域課題や民や学など総力戦でなければ解決が難しいと考えます（例えばSDGs等のローカルアクションは、市民が付いてこなければ、進まないことも多い）。あえて2者連携を強調するのであれば、共創促進事業ではなく、「共創事業」の促進/推進など記載した方がよいかも知れません。 ②指標の設定（考え方）について：事業創出分野の設定については、インプット指標よりも前の段階に相当する可能性があります。せめて共創のための対話の場（協議会や研究会の設置、協定の締結）などを記載することを検討ください。 ③今後の方向性：本事業は、企業版ふるさと納税に特化するとも分かりやすさとしては良いと考えます。総合計画やこれまでの意見交換から、具体的にテーマを設定し、市内外から投資する領域の記載を方向性として記載するよう検討ください。
総合戦略室	ユニバーサルデザイン推進事業	行政運営全般	誰もが安全で、安心して暮らすことのできる「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進するため、行政、市民、民間団体、事業者等が協働して、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方の普及を図るもの。	R2年度まで行ってきた小学4年生への啓発パンフレットの配布について、学校のDX端末を活用したデータ提供が難しいことから、(一社)まつもとユニバーサルデザイン研究会との連携の中で、周知方法の検討が必要 15年以上の活動を経る中で、市民理解の状況変化を捉え、事業の在り方など随時見直していく。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	小学生によるUDコンテストを実施するなどまつもとUD研究会が中心となった事業展開となっている。15年以上の取組みを考慮すれば、考え方の普及から事業展開を早急に確立する必要を感じます。研究会には民間事業者が参画しているのでアイデアを事業化する流れを構築できないでしょうか。
秘書広報室	広報業務	広報・広聴	市民が市政に興味や関心を持ち、安心して暮らしていけるように、各分野の情報を収集し、迅速かつ分かりやすく発信する。また、国内外に向けて市の魅力を発信することで人口の定常化を図るもの。広報は原則デジタル化を推進し、あらゆる媒体を活用しながら、一斉一律ではなく、個々のニーズに合う効果的な情報発信を行う。	HPのリニューアルにより、アクセス数や検索内容の分析結果を活用した効果的なページ配置となり利便性の向上が見込まれる。また、LINE等SNSやYouTubeと連携させ、アクセス数を増加させていく。個々のニーズに合う戦略的広報を行うため、LINEの友達登録者数を増やす。デジタル弱者への配慮から、一斉一律のデジタル化は行わず、必要なものについては紙媒体の発行を継続する。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	デジタル媒体を駆使した事業展開には眼を見張るものがあります。広報媒体としては弱者配慮にも取組むとあります。一定の配慮は必要でしょう。定期的なYoutubeでのアップも分かりやすく効果性が高いと判断いたします。
DX推進本部	情報化推進	DX・デジタル化	地域情報化の推進のため、条件不利地域における情報通信基盤サービスの提供や公衆無線LAN環境(Wi-Fi)の運用などを通じ、ICTを利活用して、地域や社会的課題への解決を支援するもの。	市民が利用する情報通信サービスは、民間整備、提供が基本。ただし、過疎地域など民間による整備が困難な地域については、行政と民間が役割分担しながら情報通信サービスの整備等を行い、市民生活の質の確保が必要である。 奈川地区は、立地上の問題等から民間事業者の通信網整備がなされない地域であり、地元の強い要望から、松本市が地域間格差の解消に向けた高速通信網の整備を進めていくこととし、令和6年度の宅内等への引込みを目標に、令和4年度から設計業務に着手する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：改善要求等はありません。なお、他の事業と比較すると創造や挑戦的な事業等ではなく、継続是非も本事業評価で判断しがたい(政治的)案件となっていますので、外部の事業評価対象としては望ましくないかもしれません。次年度以降は外部評価の対象とすることでどうかをご検討ください。 ②指標の設定（考え方）について：改善要求はありません。 ③今後の方向性：“地元の強い要望”に答えて実施しているという記載があり、こちらで判断しがたい案件です。外部評価に関係なく実施されると思われませんが、上下水道や道路整備など旧町村エリアにおけるインフラ整備は、今後ますます維持管理が大変になると思います。位置づけが格差解消という趣旨であれば、事業分野問わず、市の大方針を定める(判断頂く)ことが必要かと考えます。
DX推進本部	OA化推進(庁内情報化)	DX・デジタル化	業務の効率化と市民サービスの向上につながる、高度に庁内のデジタル化が進んだ市役所を構築するもの。	市民サービスの職員執務を支える情報機器類を適切に更新・配備し、各課業務の安定的な継続、省力化や効率化を図る極めて重要な取組みである。ペーパーレスが進み、パソコンを持ち歩いて会議に臨む場面が多くなる中、パソコンの軽量化・バッテリー時間の延長・スペックの底上げが必要となっている。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：業務基盤構築として必要不可欠なもののですが、それ以上に使う側のリテラシー・スキルアップが求められます。後述の業務システム運用等にも関連しますが、現在ハード整備=OA化となっているように見えますので、前述のリテラシーやスキル等のソフト事業とのバランスを検討ください。 ②指標の設定（考え方）について：OA化推進、ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進を目的とした事業ですが、現指標はインプット指標に留まります。アウトプットやアウトカムとしては、基盤整備によってどのように新たな業務推進方法が生み出されたのか、さらには、業務の効率化・コスト削減が進んだかを指標として追加・設定を直して頂く必要があります。 ③今後の方向性：テレワーク推進事業と連動して、テレワーク・オンライン業務にも対応するようお願いします。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
DX推進本部	業務システム運用 事業費	DX・デジタル化	AI/RPAの利活用により定型・単純作業を自動化し、業務効率化を図るもの。これに伴い本来職員が集中すべき相談業務へのシフトなど、人的資源の再配置及び住民サービスの向上が可能となる。	既存の仕組みにより一定の成果は出ているが、以下の追加を行いたい。 (1) AI議事録システム利用サービスの変更 (2) RPAライセンスの拡充(2→4) (3) AI-OCRの導入 デジタル市役所として、更なる市民サービスの向上・職員の業務負担の軽減を進めていきたい。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進 機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：議事録等に関する作業の効率化は進めたいと思いますが、業務全体の視点で捉え、棚卸しを行い、その優先順位が高い取り組みになっているかを確認した上で事業の推進をお願いします。 ②指標の設定(考え方)について：RPA導入による業務(例えば、議事録起こし)の削減は指標の一つではありませんが、その議事録の対象となる会議の善し悪しとは必ずしも相関・因果関係がない指標です。生産的・効率的な会議運営が行われて、はじめて議事録に意味がありますので、目先の作業量ではなく、会議の可視化等におけるAI・RPA(ICT活用)等も改めて見なおし、質・アウトカムの変革を評価する本質的な指標設定(見直しや追加)をお願いします。 ③今後の方向性：本事業は、「住民自治支援の強化」施策の枠組みに設定されています。業務効率化による住民サービスへの間接的な貢献もあります。市民活動等においてAIやRPA活用によるメリットを享受できる内容も検討ください。
DX推進本部	テレワーク推進事 業費	DX・デジタル化	働き方の多様化及び新型コロナウイルス拡大の第二波に備えた3密回避のためにサテライトオフィス及びテレワークに必要な環境の構築及び拡大を図るとともに、デジタル市役所実現を目指すもの。	テレワークの実施件数が増えてきており、定期的に実施している部署がある一方、あまり実施できていない部署も存在する。 テレワークが働き方の選択肢として特別なものでなく増えてきてはいるが、さらに制度や機材の整備、利用する機会の設定を行うことで、より標準的な働き方として浸透していくことを目指す。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進 機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：デジタル市役所実現やコロナ対応を事業の狙い(目的)や内容に設定する妥当性について十分に検討してください。テレワークは移動面でのメリットに加え、勤務時間の柔軟性・タイムマネジメントにもメリットを提供できますが、育児・介護、自己実現などライフステージへの対応、職員のワーク・ライフ・バランスの実現を狙いとするべきではないかと考えます。 ②指標の設定(考え方)について：上記事業内容を問わず、テレワークは手段であり、目的ではありません。従って、テレワーク実施回数は評価指標としてあまり意味がありません。テレワークの目的が達成されたかどうか、ロジックモデルを設計して指標を検討してください(e.g. 上記①の指摘であれば、時間的な余裕が増えた、ライフワークバランスが改善された等がアウトプット、アウトカムになります) ③今後の方向性：継続にあたってテレワークを導入する意味・目的を再度設定してください。それに応じて必要な制度や機材の整備等として、戦略や戦術を可能な限り具体的に記載ください(ただ改善すると記載するのではなく、例えば子育てや介護等の問題を抱える職員等を中心になどの記載を推奨します)
DX推進本部	情報セキュリティ 対策運用事業費	DX・デジタル化	松本市が保有する情報資産を守るため、自治体に求められる情報セキュリティシステム等を維持・管理するとともに、松本市新情報化基本計画の基本方針3「情報システムの最適化推進」に基づき、世界の情報通信技術の進化に応じた、情報セキュリティ対策のレベルアップを図るもの。	仮想化技術の導入により、情報セキュリティレベルが高まり、また、テレワークの対応も、リモートアクセス回線の導入のみで迅速に対応することができた。 withコロナの「新しい生活様式」として、テレワークが働き方の選択肢となっていることから、機器等の拡大整備を進め、標準的な働き方として活用されていることを目指す。情報セキュリティ対策に終わりはなく、職員のセキュリティ意識向上と合わせ、継続した取り組みが必要不可欠である。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進 機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：情報セキュリティをハード面から推進する一つの方法として「仮想化技術」は、意図しないエラー等を防ぐ上では有効であると考えます。他方、尼崎で発生したようなデータの持ち出し・紛失など意図的な行為は防げません。事業の実施内容の「3.人的なセキュリティ対策」などを防ぐ仕組み等の拡充をお願いします。 ②指標の設定(考え方)について：セキュリティ事故ゼロは指標として良いですが、それをKGIだとするならば、インシデント案件ゼロがKPIとなります。指標の公開是非は別として、インシデント発生状況は確認をお願いします。 ③今後の方向性：インシデント案件をきちんと分析、起こりうる事故を予測・未然に防ぐ対策を検討する体制構築をお願いします(既にあれば結構ですが…)。
DX推進本部	統計調査	DX・デジタル化	各種統計調査を実施し、市勢の現状と推移を明らかにするもの。また、統計調査の重要性について普及啓発を図るもの。	オープンデータについては、令和3年度は国の推奨データセットを公開することを目標として実施したが、今後、市民や事業者のデータに対するニーズをはかる営みも必要。統計調査はエビデンスに基づいて施策を実施するため重要な事業だが、個人情報保護意識の高まり等で調査環境が厳しくなっており、統計調査の重要性の意識啓発が必要	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進 機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：統計調査は蓄積が重要であり、継続が前提となります。ただし、データ範囲の拡張と公開がセットです。ストックだけでは価値がありませんので、活用されて初めて価値があります。他自治体の事例では、個人情報保護への対策することで利用が進んでいます。データの取得範囲・量の拡大、活用のための制度・環境づくりのための事業に重点を置くことを検討ください。 ②指標の設定(考え方)について：オープンデータ公開項目数は指標の一つとなります。しかし、データを用意したので活用くださいというだけでは市民の活用は進みません。例えば、市独自の産業連関表を整備し、簡易な経済波及効果の算出などを支援するなど活用に向けた事業の実施とその実施状況・成果を測る指標を検討ください。 ③今後の方向性：継続ですが、そのままを維持ではなく、①②に記載したように利用可能なデータの拡大をし、民間や市民、小中高大でデータアナリシス、EBPM等が実施できるような連携事業を拡大するなど検討ください。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
市民相談課	相談業務	広報・広聴	市民からの相談を受けとめ、課題等を整理し、解決に向けて庁内関係部署、専門機関等につなぐと共に、市政への要望・意見等の様々な窓口対応をワンストップで行うもの。	専門相談などの利用は一定数あり、市民生活総合相談窓口が定着している。コロナ禍により、対面相談のニーズが減り、また、相談会の中止もあったため、相談件数が減少。専門相談は、本庁に出向く必要があるため、R3年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえ、市民がより利用しやすい場所や手法など、相談業務の在り方の検討が必要。一般相談は、複雑化・多様化する市民生活の相談事に対し、庁内の連携強化が必要	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	本事業は一定の成果を上げていると判断いたします。ワンストップで対処する効果が表れているのでしょうか。今後の方向性でご指摘のとおり、同じ機能をもって本庁に出向くことができない一定の声を拾う施策は今後必要になってくるでしょう。
市民相談課	広聴業務	広報・広聴	市民が主役の市政を推進していくため、多事争論会や市長への手紙などを通じ、広く市民のニーズや意見・提言等を収集し、市政への反映を図るもの。	多事争論会は、幅広い年齢層や女性の参加者を増やすために、休日開催や周知方法の工夫をし、若い世代の参加者が回を追うごとに増えてきている。今後も幅広い年齢層や女性の参加者を増やす手法の検討を継続するとともに、若い世代が意見を言いやすい手法も取り入れていくことが必要。市長への手紙は、回答までに時間を要している。寄せられた意見等を一元管理し、全庁的に情報の共有化を図り、市民ニーズを的確に把握するなど、広聴機能を政策推進に活用できる仕組みづくりの検討が必要	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	様々な工夫をされながら市民の声を聴く姿勢は市民に伝わっているのではないのでしょうか。今後、広聴機能を政策に活用できる仕組みの検討が盛り込まれていますので、議論のプロセスも明らかにしながら進めていくと市民の市政への主体性の醸成につながるのではないのでしょうか。
移住推進課	ふるさとまつもと 寄附金推進事業	行政運営全般	ふるさと納税制度を活用して、松本市の取組みや事業を発信し、松本市を応援する方々から、ふるさと寄附金を募るもの。また、民間事業者と連携して、当該制度の返礼事業を積極的に活用し、地域産業の振興と交流・関係・定住人口の増加を図り、松本の魅力を全国に発信するもの。	現に制度として存在するふるさと納税制度を、最大限に有効活用する必要があることから、返礼品競争には距離を置き節度ある制度運用にとどめるといふ、これまでの方針を転換した。今後はふるさと納税制度の趣旨を尊重しつつ、引き続き返礼品の公募を行い、寄附額の増加に取り組んでいく。	松本大学 総合経営学部 観光文化・リテラシー学科 学科長 畑井 治文 教授	これまでの方針を転換したことによって、当初の想定以上に寄付金額を集めることに成功した点は高く評価すべきである。今後は、一過性の寄付にとどまらず、交流・関係・定住人口の増加へと繋げられるような具体的な取り組みを進めて頂きたい。
行政管理課	行政改革推進	行政運営全般	新たな行政課題や多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、既存事務事業の必要性や取組み方を常に見直し、その中で生み出される経営資源を的確に再配分するもの。	職員配当数については、R3年度の行政改革をもって、中核市移行、市政の重要課題等に対応する要員配置が概ね完了したことから、今後は、「現行の人員数を上限とすることを基本」とする定員管理に取り組む。指定管理者の選定については、公募を原則としており、類似都市と比較しても高い公募率となっている（R4.4.1指定管理者制度導入施設の公募率56.3%）。今後は、モニタリング評価結果や財政効果などについて、改めて検証を行い、指定を更新する場合は、公募による選定を更に推進する。	松本大学 総合経営学部 観光文化・リテラシー学科 学科長 畑井 治文 教授	今後の方向性にも示されているように、まずは「現行の人員数を上限とすることを基本」とする定員管理にしっかりと取り組んで頂きたい。今後予想される人口減少に備えて、重点分野への人員配置、市民との協働関係の強化などを進めることで、行政の効率化を図れるよう努めて欲しい。
職員課	職員研修	行政運営全般	松本市人材育成基本計画に定める「目指す職員像」、「果たすべき役割」、「求められる能力」の実現に向けて研修を実施するもの。	R3年に策定した「第2期松本市人材育成推進計画」に基づき、職員研修を実施するとともに、研修内容や効果の評価を行い、より効果的な研修の計画、実施に努める。中核市に相応しい職員をめざし、職員の更なる資質向上や職員のやる気を活かす機会創出などに取り組み、より一層の行政サービスの質の向上につなげる必要がある。	松本大学 総合経営学部 観光文化・リテラシー学科 学科長 畑井 治文 教授	効果的な研修の計画・実施を実現するためには、研修内容・研修効果の評価を行うのと同時に、職員の研修ニーズをより丁寧に把握することも重要ではないだろうか。個々の職員にフィットした研修を実施すれば、自ずと成果指標の向上も期待できると思われる。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
建設総務課	技術職人材確保事業	行政運営全般	近年、技術系職員の採用試験受験者が減少傾向にあるなど、人材確保が課題となっていることから、技術を専攻する学生や転職を検討する社会人に対して技術職に関する情報発信や有給実践型インターンシップの受け入れを行い、技術職の採用試験受験者数の増加を図るもの。	近年は技術職の採用試験受験者が少数であり、受験倍率が低い状態が続いており、今後の技術職員の退職への対応として、技術継承を適切に行うためにも、優秀な人材を確保していく必要がある。生活基盤の整備や災害対応に欠かすことのできない技能者・技術者の確保を地域全体の課題と捉え、民間事業者と課題を共有し、官民が連携した人材確保・担い手育成の取組みを検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	企業においても、人材確保、人材育成が課題となっている。技術職となると実務経験を積んだ人材等が望ましいが、どこも求めているので確保が難しい点もある。松本市は移住したいという希望も高い地域なので、移住定住施策とも連動し、経験値を積んだ人材にアプローチできるような機会を持てると良い。 一方で、若い世代の人材育成においても、異動や業務の多様化で、新規の公共工事、管理・更新の公共工事など現場を経験する時間が限定されることも多いと思われる。民間と連携し、人材交流などで特化して経験値の蓄積することなどであれば、経験する機会を補えるのではないかと。また、自分がどの部署の知識や技術を高めたいかというキャリアプランニングを考え、異動希望の参考とするような人材マネジメントも必要になってくる。さらに、災害時や以降の復旧では、これまでに経験したことがないような判断をすることもあるため、仕事上で経験を積むしかないことが続くと思われる。方針にもあるように、経験値の共有や部局横断的なコミュニケーションを増やすことで、ナレッジの共有を普段から蓄積できると良いので、人材育成部門と体制をつくり、中長期的な人材育成の計画・戦略作成を進めてほしい。また、どんな公務員を募集しているのかをより具体化して発信できると、そこを目標とする人材の確保につながると思われる。

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 総合戦略室

事務事業名	民間企業との共創促進事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略> <市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	民間企業との共創促進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H30 ~

より複雑化・多様化している地域課題・行政課題に対して、民間企業との共創による課題解決や新たな事業創出を検討するとともに、行政と民間企業との共創の仕組みを整え、総合計画推進やSDGs達成への寄与を目指すもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 地域課題・行政課題の解決に向けた民間企業との共創の検討
(2) 包括連携協定を軸とした、新たな事業創出の検討
(3) 民間企業との共創の仕組みの検討
2 活動実績
(1) 地域課題・行政課題の解決に向けた民間との共創の検討
・民間企業約10社との意見交換を実施し、健康・スポーツ分野での共創を進めるため、1社と連携協定を締結した。(明治安田生命保険)
・野村證券と官民の中堅人材が参加する人材育成プログラムを実施し、プログラム内で発案された事業アイデアについて、官民が連携し事業化の検討を実施
(2) 包括連携協定を軸とした、新たな事業創出の検討
・松本市内におけるバイオマスエネルギー事業や農林水産業に関する実証的な取り組みについて、事業検討を行った。
(3) 民間企業との共創の仕組みの検討
・市外企業から企業版ふるさと納税(寄附金)を得たことをきっかけに、企業との連携を検討。企業版ふるさと納税の募集は、全庁を挙げて実施することとした。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・R3年度は企業版ふるさと納税により寄附があった企業と新たな接点ができており、今後の共創につながる可能性がある。</p> <p>・ただし、民間側からの提案があったとしても、市内部での課題の共有が不足しているため、事業担当部署の課題とのマッチングが課題。また、窓口体制の充実も課題である。</p> <p>・第11次基本計画に掲げるゼロカーボンやDX推進においても、民間との共創は非常に重要であり、本事業を通じた知見の獲得と、庁内体制の整備を進めていく。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事業創出分野の累計設定数				
指標の設定理由	行政の施策と企業意向が一致し、共創が進んだことわかるアウトプット指標であるため				
目標値	3	4	8	16	24
実績値	2				
達成度	66.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(7/24(4), 8/1~24(11-2類))	0				
会計年度任用(8/1~24(13-4類))	0				
合計コスト①+②	1,518				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 総合戦略室

事務事業名	ユニバーサルデザイン推進事業
-------	----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ユニバーサルデザイン推進事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略> <市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<事業の狙い>

事業計画年度 H17~

誰もが安全で、安心して暮らすことのできる「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進するため、行政、市民、民間団体、事業者等が協働して、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方の普及を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 松本市ユニバーサルデザイン推進会議の開催
(2) (一社)まつもとユニバーサルデザイン推進研究会の活動支援
2 活動実績
(1) 松本市ユニバーサルデザイン推進会議(令和4年3月15日開催) 松本市の取組状況の報告と市民・企業での取組みについて検討
(2) (一社)まつもとユニバーサルデザイン推進研究会の活動支援 まちづくり、SDGs、UD製品づくりなどの活動を支援 補助金 60万円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・R2年度まで行ってきた小学4年生への啓発パンフレットの配布について、学校のDX端末を活用したデータ提供が難しいことから、(一社)まつもとユニバーサルデザイン研究会との連携の中で、周知方法の検討が必要 ・15年以上の活動を経る中で、市民理解の状況変化を捉え、事業の在り方など随時見直していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	650				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	650				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(7/24(6)、8/1~24(11-2類))	0				
会計年度任用(8/1~24(13-4類))	0				
合計コスト①+②	1,409				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 秘書広報室

事務事業名	広報業務
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	広報業務費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	—
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み	—	—

<事業の狙い>	事業計画年度	～
<p>市民が市政に興味や関心を持ち、安心して暮らしていけるように、各分野の情報を収集し、迅速かつ分かりやすく発信する。また、国内外に向けて市の魅力を発信することで人口の定常化を図る。 広報は原則デジタル化を推進し、あらゆる媒体を活用しながら、一斉一律ではなく、個々のニーズに合う効果的な情報発信を行う。</p>		

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) ホームページをリニューアルし、検索機能を向上
(2) LINE新機能を導入し、属性に応じた情報発信やトーク画面での電子申請開始
(3) 市長や職員が出演するYouTube新コンテンツを定期的に配信
(4) 広報紙の配布見直し
2 活動実績
(1) インターネット
ア 市ホームページ(R4～リニューアル)
イ 市公式SNS(H23～Twitter、H31～Facebook、Instagram、LINE)
ウ YouTube(市公式チャンネル・市長記者会見チャンネル)
エ 広報紙アプリ(H28～マチイロ、R3～カタログポケット)
(2) テレビ
ア 市長定例記者会見・市議会ライブ中継等【テレビ松本】
イ 広報まつもと(15分番組・年40回)【テレビ松本】
ウ 行政チャンネル(24時間放送)【テレビ松本・あづみ野テレビ】
(3) 市政広報ラジオ番組
ア FMまつもと(15分×51本)
イ SBC(1分×156本)
ウ FM長野(5分×28本)
(4) 広報紙「広報まつもと」(月1回)
(5) 市長定例記者会見(週1回)
(6) 報道機関へのプレスリリース(随時)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・ホームページのリニューアルにより、アクセス数や検索内容の分析結果を活用した効果的なページ配置となり利便性の向上が見込まれる。また、LINE等SNSやYouTubeと連携させ、アクセス数を増加させていく。 ・個々のニーズに合う戦略的広報を行うため、LINEの友達登録者数を増やす。 ・デジタル弱者への配慮から、一斉一律のデジタル化は行わず、必要なものについては紙媒体の発行を継続する。</p>		

<指標の達成状況>	総合評価	A			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	LINE友達登録者数				
指標の設定理由	個々のニーズに合った情報発信による成果を測定できるため				
目標値	60,000	78,000	86,000	94,000	100,000
実績値	68,000				
達成度	113.3%				
② 成果指標(指標名)	YouTubeチャンネル登録者数				
指標の設定理由	情報発信による成果を測定できるため				
目標値	2,500	4,000	5,500	7,000	8,500
実績値	2,300				
達成度	92.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	109,434				
国・県	0				
利用者負担金	0				
その他	2,844				
一般財源	106,590				
② 人件費(千円)	45,880	人工			
正規	37,950	5			
会計年度任用 (71914、71-19141-2類)	6040	2			
会計年度任用 (71-19143-4類)	1890	1			
合計コスト①+②	155,314				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 DX推進本部

事務事業名	情報化推進
-------	-------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	情報化推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

地域情報化の推進のため、ICTを活用して、地域や社会的課題への解決を支援するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 条件不利地域における情報通信基盤サービスの提供
 - イントラネット運用(安曇地区)
概要:市の光幹線を貸出し、CATVサービスを提供(テレビ松本)
延長:48.8km、加入者数:テレビ 532世帯、ネット 115世帯
 - 難視聴対策運用(奈川地区及び安曇地区(上高地))
概要:市の設備を貸出し、CATVサービスを提供(テレビ松本)
延長:85.3km、加入者数:テレビ 445世帯、ネット 110世帯
 - 携帯電話等不感地対策運用(四賀地区(小胡桃)・奈川地区(川浦))
概要:市の設備を貸出し、携帯電話サービスを提供(NTTドコモ)
延長:10.0km
- 公衆無線LAN環境(Wi-Fi)の運用
 - 公共Wi-Fi(市公共施設での公衆無線LAN環境)の運用
整備施設数:45(地区公民館や体育館(※指定避難所)等)
※R4.1~ 支所:1施設、保健センター3施設追加
 - 上高地Wi-Fi(安曇地区(明神、徳沢、横尾))の運用
整備施設数:4(屋外における公衆無線LAN環境を運用)
- 市民利用型Webサービス(公共施設案内・予約システム)の運用
概要:貸館業務に係るインターネット予約システムの運用
施設数:120

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・市民が利用する情報通信サービスは、民間整備、提供が基本 ・ただし、過疎地域など民間による整備が困難な地域については、行政と民間が役割分担しながら情報通信サービスの整備等を行い、市民生活の質の確保が必要 ・奈川地区は、立地上の問題等から民間事業者の通信網整備がなされない地域であり、地元の強い要望から、松本市が地域間格差の解消に向けた高速通信網の整備を進めていくこととし、令和6年度の宅内等への引込みを目標に、令和4年度から設計業務に着手する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	テレビ難視聴対策設備の稼働率((8,760[A]※ - 3[B]※)÷8,760[A]※)				
指標の設定理由	難視聴地域における安定した視聴環境を提供するため				
目標値	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
実績値	99.9				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	公共施設案内・予約システムの稼働率((8,760[A]※ - 4[B]※)÷8,760[A]※)				
指標の設定理由	予約利用者に対する安定したシステム利用環境を提供するため				
目標値	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%
実績値	99.9%				
達成度	100.2%				

※[A]:1年365日×24H、[B]:1年間のうち保守停止時間

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	38,322				
国・県	1,389				
利用者負担金					
その他	14,430				
一般財源	22,503				
② 人件費(千円)	21,995	人工			
正規	18,975	2.5			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	3,020	1			
会計年度任用(10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	60,317				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 DX推進本部

事務事業名	OA化推進事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	OA化推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

業務の効率化と市民サービスの向上につながる、高度に庁内のデジタル化が進んだ市役所を構築するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 職員用端末の整備と維持管理
 - 情報系一人一台パソコンの更新 112台(うち、新規追加51台)(うち、シンクライアント端末導入数 73台)
 - 端末の保守(台数2,305台、うち共用169台) 事務用(1,842台)、議会用(90台)、業務用(213台)、タブレットPC(160台)
- その他
 - プリンタの配備(259台)
 - パソコン等のセキュリティ対策
 - 操作等に係る相談・現地対応業務
- ネットワークの運用保守
 - 庁内ネットワークの運用
 - LGWAN接続
 - 情報ブロードウェイながの(県WAN)接続
- 各種システムの運用保守等
 - 統合型GISシステム運用
 - 次期統合型GISの調達
令和4年3月システム契約満了に伴い、次期システムの調達を行った。各課契約となっていた市有財産管理・公共施設マネジメント・消防水利台帳を一本化し、新たに公開型GISを導入して市が所有する地図情報を公開する。
令和4年4月稼働に向けて事業者と調整を行った。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・市民サービスの職責執務を支える情報機器類を適切に更新・配備し、各課業務の安定的な継続、省力化や効率化を図る極めて重要な取組み ・ペーパーレスが進み、パソコンを持ち歩いて会議に臨む場面が多くなる中、パソコンの軽量化・バッテリー時間の延長・スペックの底上げが必要となっている。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	一人一台パソコン配備数				
指標の設定理由	職員のパソコン利用環境の精査及び配備を進め、業務効率化や迅速化などの改善を図るため				
目標値	1731				
実績値	1731				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	152,979				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	152,979				
② 人件費(千円)	29,585	人工			
正規	26,565	3.5			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	3020	1			
会計年度任用(10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	182,564				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 DX推進本部

事務事業名	業務システム運用事業費
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	業務システム運用事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

AI/RPAの利活用により定型・単純作業を自動化し、業務効率化が期待される。それに伴い本来職員が集中すべき相談業務へのシフトなど、人的資源の再配置及び住民サービスの向上が可能となる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- ICTガバナンスの強化
 - ICT調達ガイドラインの運用
 - 実施計画書のヒアリング 33課、64事業
 - 事務用機器導入計画審査 44課、95件
 - 仕様、設計確認 9課、24件
 - 情報セキュリティ対策(第二次業務システム最適化事業に計上)
- AI/RPA(ロボテック・プロセス・オートメーション)
 - AI議事録作成の運用 実績 60課、484回、585時間
AI議事録作成の実証実験 実績 13課、67回、91時間
 - RPAの運用 実績 14課、32業務、1145時間(R3.4.1~R4.3.31)
 - AI-OCRの実証実験(令和3年7月1日から同年8月31日) 実績 4課、13業務
 - 入力業務等における業務時間が、およそ半分程度になると見込める。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・既存の取組みにより一定の成果は出ているが、以下の追加を行いたい。 (1) AI議事録システム利用サービスの変更 (2) RPAライセンスの拡充(2→4) (3) AI-OCRの導入 ・デジタル市役所として、更なる市民サービスの向上・職員の業務負担の軽減を進めていきたい。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	RPA導入業務の削減時間				
指標の設定理由	業務効率化の指標として最も明確であるため				
目標値	850	1400	1550	1700	1850
実績値	1145				
達成度	134.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,376				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,376				
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (H2916、H30161・2類)	0				
会計年度任用 (H31163・4類)	0				
合計コスト①+②	2,376				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 DX推進本部

事務事業名	テレワーク推進事業費
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	テレワーク推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R2～

働き方の多様化及び新型コロナウイルス拡大の第二波に備えた3密回避のためにサテライトオフィス及びテレワークに必要な環境の構築及び拡大を図るとともに、デジタル市役所実現を目指す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 テレワーク(在宅勤務)の推進

(1) 概括

ア 対象期間 R3年4月1日～R4年3月31日(365日間)

イ 実施者 約500名 のべ2368回

(2) テレワーク・デイズの実施(対象者:現業職及び保育士を除く正規職員)

ア 夏季テレワーク・デイズ

(ア) 期間 R3年7月19日～R3年9月5日(32日間)

(イ) 実施者 457名、のべ661回

イ 冬季テレワーク・デイズ

(ア) 期間 R4年1月19日～R4年3月11日(34日間)

(イ) 実施者 459名、のべ1,357回

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

・テレワークの実施件数が増えてきており、定期的実施している部署がある一方、あまり実施できていない部署も存在する。

・テレワークが働き方の選択肢として特別なものでなくなってきたのは、さらに制度や機材の整備、利用する機会の設定を行うことで、より標準的な働き方として浸透していくことを目指す。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	年間のベレワーク実施回数				
指標の設定理由	テレワークの定着の状態を確認するために最も分かりやすく明確な指標であるため。				
目標値	2100	2200	2300	2400	2500
実績値	2368				
達成度	112.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	25,400				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	25,400				
② 人件費(千円)	11,385	人工			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用(7月1日、11月1日・2類)	0				
会計年度任用(11月1日・3・4類)	0				
合計コスト①+②	36,785				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 DX推進本部

事務事業名	情報セキュリティ対策運用事業費
-------	-----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	情報セキュリティ対策運用事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

本市が保有する情報資産を守るため、自治体に求められる情報セキュリティシステム等を維持・管理するとともに、松本市新情報化基本計画(平成29年策定)基本方針3「情報システムの最適化推進」に基づき、世界の情報通信技術の進化に応じた、情報セキュリティ対策のレベルアップを図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 仮想化技術の導入による情報セキュリティレベルの向上
 - 令和元年度に再構築した、端末仮想化基盤の運用
 - 端末更新にあわせ事務用端末を仮想化へ移行
R3年度末 約1,320台(約1,960台中)
- 自治体システム強靱化

国の指示に基づき平成28年度に実施した以下対策を運用

 - LGWANと分離したインターネット環境
 - 端末利用時の二要素認証
 - 自治体セキュリティクラウド(※県市町村共同利用)
- 人的なセキュリティ対策の実施
 - セキュリティポリシーの運用、CSIRT(インシデント即応チーム)の運用
 - 職員向け情報セキュリティ研修の実施 9回

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・仮想化技術の導入により、情報セキュリティレベルが高まり、また、テレワークの対応も、リモートアクセス回線の導入のみで迅速に対応することができた。 ・withコロナの「新しい生活様式」として、テレワークが働き方の選択肢となっていることから、機器等の拡大整備を進め、標準的な働き方として活用されていることを目指す。 ・情報セキュリティ対策に終わりはなく、職員のセキュリティ意識向上と合わせ、継続した取組みが必要不可欠である。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	情報漏洩などのセキュリティ事故件数				
指標の設定理由	セキュリティ事故をなくすことが最大の目的であるため				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	端末の仮想化率				
指標の設定理由	端末の仮想化はセキュリティ対策として大きな効果が期待できるため				
目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
実績値	70.0%				
達成度	87.5%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	142,621				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	142,621				
② 人件費(千円)	18,975	人工			
正規	18,975	2.5			
会計年度任用 (Ⅱ-174161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	161,596				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 DX推進本部

事務事業名	統計調査
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	統計調査費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

- 1 市勢の現状と推移を明らかにするもの
- 2 統計調査の重要性について普及啓発を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 市勢の現状を明らかにする取組み
 - (1) 「松本市の統計」と「事務報告書(資料編)」の作成
本市の市勢を表すため、「松本市の統計」を作成(地方自治法に基づき作成する事務報告書の資料編としても位置付け)
・21分野、386項目の統計データを集約
・公開方法:冊子の配布、市公式ホームページへの掲載
 - (2) オープンデータの公開
市が保有する行政情報等を公開し、市民や事業所が活用できるようにすることで、市民等の利便性向上や経済の活性化、行政の透明性向上等につなげるもの
・令和3年度の追加項目 14項目
・公開項目数 45項目
- 2 統計調査の重要性にかける普及啓発
 - (1) 統計グラフコンクールの実施
市内小中学校へ統計グラフコンクールへの応募を奨励し、市内高校等を含め7名の応募があり、2名入選。
また、松本市統計調査員協議会事業として、市内応募者や入賞者の作品の展覧会を開催し、統計調査の重要性等の啓発を行った。
 - (2) 統計調査員の功労表彰
叙勲 1人、国務大臣表彰 11人、知事感謝状 1人
長野県統計協会会長表彰 12人、市長表彰 6人

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
オープンデータについては、令和3年度は国の推奨データセットを公開することを目標として実施したが、今後、市民や事業者のデータに対するニーズをはかる営みも必要 統計調査はエビデンスに基づいて施策を実施するため重要な事業だが、個人情報保護意識の高まり等で調査環境が厳しくなっており、統計調査の重要性の意識啓発が必要		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	—
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	オープンデータ公開項目数				
指標の設定理由	市民の利便性の向上、行政の透明性・信頼性の向上のポイントとなるもの				
目標値	43	51	56	61	66
実績値	46				
達成度	107.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	552				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	549				
② 人件費(千円)	1,898	人工			
正規	1,898	0.25			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	2,450				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 市民相談課

事務事業名	相談業務
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	相談業務費

<事業の狙い>

事業計画年度

市民からの相談を受けとめ、課題等を整理し、解決に向けて庁内関係部署、専門機関等につなぐと共に、市政への要望・意見等の様々な窓口対応をワンストップで行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 一般相談 相談件数3,301件
市民相談課に相談員を配置し、一般相談及び全庁的な相談業務に対応するもの
- 2 専門相談 相談件数661件
市民の諸問題解決のため、市民相談室で、弁護士相談、司法書士相談、税理士相談等の専門相談を定期的に無料で実施するもの
- 3 行政資料頒布
- 4 情報公開請求受付
- 5 コンプライアンス研修 研修回数5回
職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、階層別研修及びOJT研修にて職員指導を行うもの
- 6 庁舎内の安全管理 対応回数12回
庁舎内の秩序や安全確保のため、職員の要請に応じて緊急対応を行うもの
- 7 行政相談制度への協力

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・専門相談などの利用は一定数あり、市民生活総合相談窓口が定着していると認識 ・コロナ禍により、対面相談のニーズが減り、また、相談会の中止もあったため、相談件数が減少 ・専門相談は、本庁に出向く必要があるため、R3年度にニーズ調査を実施し、その調査結果を踏まえ、市民がより利用しやすい場所や手法など、相談業務の在り方の検討が必要 ・一般相談は、複雑化・多様化する市民生活の相談事に対し、庁内の連携強化が必要		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○「多事争論会」や「デジタル投書」の実施	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	専門相談件数				
指標の設定理由	市民が悩みを抱えたときに相談できる窓口であるため				
目標値	710	746	782	818	854
実績値	661				
達成度	93.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,542				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,542				
② 人件費(千円)	13,493	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	10268	3.4			
会計年度任用(1月1日、4月1日、7月1日)	189	0.1			
合計コスト①+②	15,035				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 市民相談課

事務事業名	広聴業務
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	広聴業務費

<事業の狙い>

事業計画年度

市民が主役の市政を推進していくため、広く市民のニーズや意見・提言等を収集し、市政への反映を図る

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 多事争論会(令和2年度～市政懇談会に代わるもの)
市民からの身近な要望や意見、提言等を広く聴き、市民の多様なニーズや課題を把握するとともに、市政に反映する政策的広報広聴事業として開催
コロナウイルス感染拡大防止による延期もあったため、今年度は、全地域対象のもの(4回)と、地域対象のもの(2回 5地区対象)の計6回を実施
- 市長への手紙
広く市民からの建設的な意見・提言を聴き、市長が回答(493通)
- 行政情報提供
行政情報コーナーで、行政資料の収集及び管理、閲覧、複写及び頒布に関する業務を行う。
- 市役所見学
市役所見学の受入れを行う。(0件)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・多事争論会は、幅広い年齢層や女性の参加者を増やすために、休日開催や周知方法の工夫をし、若い世代の参加者が回を追うごとに増えてきていることを認識 ・今後も幅広い年齢層や女性の参加者を増やす手法の検討を継続するとともに、若い世代が意見を言いやすい手法も取り入れていくことが必要 ・市長への手紙は、回答までに時間を要していることを認識 ・寄せられた意見等を一元管理し、全庁的に情報の共有化を図り、市民ニーズを的確に把握するなど、広聴機能を政策推進に活用できる仕組みづくりの検討が必要</p>		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○「多事争論会」や「デジタル投書」の実施	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 成果指標(指標名)	市長への手紙の件数						
指標の設定理由	市民の意見を多くお聞きし、市政に反映させるため						
目標値	500	510	520	530	540		
実績値	493						
達成度	98.6%						
② 成果指標(指標名)							
指標の設定理由							
目標値							
実績値							
達成度							

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	12,632	人工			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	302	0.1			
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	945	0.5			
合計コスト①+②	12,632				

事務事業評価票

【部局名】 住民自治局 【課名】 移住推進課

事務事業名	ふるさとまつもと寄附金推進事業
-------	-----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ふるさとまつもと寄附金推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H20~

ふるさと納税制度を活用して、松本市の取組みや事業を発信し、松本市を応援する方々から、ふるさと寄附金を募るもの。また、民間事業者と連携して、当該制度の返礼事業を積極的に活用し、地域産業の振興と交流・関係・定住人口の増加を図り、松本の魅力を全国に発信するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- (1) 民間事業者から返礼品を広く公募し、ラインナップを大幅に拡充した。
24品(令和3年4月)→235品(令和4年3月)
- (2) 民間ノウハウを活用し、寄附額の増加を図るため、次のとおり一部業務の委託化を実施した。
 - ア 返礼品発注・発送管理業務、寄附者からの問い合わせ対応業務
 - イ 関係書類(礼状、寄附金受領証明書等)の作成・封入・発送業務
 - ウ 寄附募集サイトにおけるプロモーション 他

2 寄附実績(令和3年度)

	寄附内訳	寄附金額
1	上高地・乗鞍高原等山岳景観保全事業	98,021千円
2	上高地登山道維持管理事業	31,025千円
3	美ヶ原・鉢伏登山道遊歩道等維持管理事業	5,523千円
4	セイジ・オザワ 松本フェスティバル事業	12,885千円
5	授業用校用備品充実整備事業	23,387千円
6	旧開智学校校舎保存活用事業	5,206千円
7	国宝松本城保存活用事業	26,687千円
8	重文旧松本高等学校校舎整備事業	4,109千円
9	新科学館整備事業	2,755千円
10	花いっぱい運動関係事業	7,029千円
11	その他のまちづくり事業	39,842千円
		253,989千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
現に制度として存在するふるさと納税制度を、最大限に有効活用する必要があることから、返礼品競争には距離を置き節度ある制度運用にとどめるといふ、これまでの方針を転換した。今後はふるさと納税制度の趣旨を尊重しつつ、引き続き返礼品の公募を行い、寄附額の増加に取り組んでいく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	寄附金額				
指標の設定理由	事業の達成度を明確に表す数値であるため。				
目標値	100,000千円	200,000千円	300,000千円	400,000千円	500,000千円
実績値	253,989千円				
達成度	254.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	111,671				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	111,671				
② 人件費(千円)	5,444	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1-2類))	3,926	1.3			
会計年度任用(ワカ17(3-4類))	0				
合計コスト①+②	117,115				

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 行政管理課

事務事業名	行政改革推進
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	行政改革推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

新たな行政課題や多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、既存事務事業の必要性や取組み方を常に見直し、その中で生み出される経営資源を的確に再配分する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
「松本市行政行動指針2021-2025」に示す市役所組織の方向性を踏まえ、事務事業の見直しによる経営資源の最適化に取組む。

(1) 行政改革見直し検討
現行の人員数を上限としながら、総合計画を推進し、新たな行政課題等に対応する力を生み出すため、各部局等のプロジェクトチームを中心に積上げ方式により事務事業の見直しに取り組む。

(2) 指定管理者制度の推進
「公の施設」の管理・運営について、多様化する市民ニーズにより効果的に対応するため、民間事業者の持つノウハウや活力を積極的に活用し、行政の効率化と住民サービスの向上を図る。

2 主な活動実績<R4.4.1>

(1) 行政改革見直し検討
正規職員2,081人[8人増^{*1}] (前年度2,073人[18人増^{*2}])
会計年度任用職員971人[12人増] (前年度959人[17人増^{*2}])
※1 内5人はフクチン接種に係る増
※2 中核市移行に係る増員を除いた増

(2) 指定管理者制度の推進
公の施設数 708(前年度717)
指定管理者制度導入対象施設数 196(前年度200)
制度導入済施設数 176(前年度180)
◀公営住宅法に基づく管理代行制度導入施設 37▶

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
職員配当数については、令和3年度の行政改革をもって、中核市移行、市政の重要課題等に対応する要員配置が概ね完了したことから、今後は、「現行の人員数を上限とすることを基本」とする定員管理に取り組む。 指定管理者の選定については、公募を原則としており、類似都市と比較しても高い公募率となっている(R4.4.1 指定管理者制度導入施設の公募率 56.3%)。今後は、モニタリング評価結果や財政効果などについて、改めて検証を行い、指定を更新する場合は、公募による選定を更に推進する。		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	正規職員配当人数				
指標の設定理由	行政行動指針2021-2025に示した取組方針であるため				
目標値	2,073	2,081	2,081	2,081	2,081
実績値	2,081				
達成度 [※]	44.4%				
② 成果指標(指標名)	指定管理者制度導入施設数				
指標の設定理由	指定管理者制度の推進状況を把握できるため				
目標値	196	196	196	196	196
実績値	176				
達成度	89.8%				

※ 過去の実績(18人増)に対する現在の実績(8人増)を達成率とした<事業の実施内容及び活動実績(実績値)欄参照>。

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	288				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	288				
② 人件費(千円)	22,770	人工			
正規	22,770	3			
会計年度任用 (Ⅶ-1916、Ⅶ-19161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-19163-4類)	0				
合計コスト①+②	23,058				

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 職員課

事務事業名	職員研修
-------	------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	5 市役所・住民自治
5つの重点戦略	—		市長公約 主な取組み	○ 外部環境や技術革新に適応できる専門性の高い職員の育成	
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	職員研修費

<事業の狙い>

事業計画年度

松本市人材育成基本計画に定める「目指す職員像」、「果たすべき役割」、「求められる能力」の実現に向けて研修を実施するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 職場内研修(OJT)の推進
PDCAサイクルを活用した効果的・効率的な職場研修の推進
 - 職場外研修(Off-JT)の実施
必要な能力や技能・知識を効果的に習得できる階層別研修等の実施
 - 派遣研修
先進的な手法や専門知識の習得のための派遣研修の実施
 - 自己啓発の支援
自己研鑽への取組みを支援し、職員の学習意欲向上を図るための費用助成
- 活動実績
 - 職場研修(集団指導)
各課5項目以上の研修計画を立て実施(計画に対する実施率98.4%)
 - 階層別研修
職層ごとの求められる役割・能力に着眼した研修を実施(延べ3,170名受講)
 - 実務・特別研修
業務遂行に必要な知識・技能の習得を図る研修を実施(延べ1,845名受講)
 - 派遣研修
外部研修機関、国、県、その他関係機関等へ職員を派遣(国、県等 14名、外部研修機関 延べ140名派遣)
 - デジタル関係自己啓発
資格取得のための自主研修費用の助成(6名)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・令和3年に策定した「第2期松本市人材育成推進計画」に基づき、職員研修を実施するとともに、研修内容や効果の評価を行い、より効果的な研修の計画、実施に努める。 ・中核市に相応しい職員をめざし、職員の更なる資質向上や職員のやる気を活かす機会創出などに取り組み、より一層の行政サービスの質の向上につなげる必要がある。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	意欲を引き出したり、キャリアに役立つ教育が行われていると思う職員の割合				
指標の設定理由	効果的な研修が行われているか、職員の意識確認のため				
目標値	60	60	60	60	60
実績値	50				
達成度	83.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	16,058				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	16,058				
② 人件費(千円)	11,385	人			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	27,443				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設総務課

事務事業名	技術職人材確保事業
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

H27~

近年、技術系職員の採用試験受験者が減少傾向にあるなど、人材確保が課題となっていることから、技術を専攻する学生や転職を検討する社会人に対して技術職に関する情報を発信し、技術職の採用試験受験者数の増加を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 有給実践型インターンシップの受け入れ
技術系の学生を夏休み期間に会計年度任用職員として任用するもの
(活動実績)
令和3年度は新型コロナウイルスの状況を鑑み、有給インターンの受入れは中止
- 情報発信
学生や転職を検討する社会人に対し技術職に関する情報を発信するもの
(活動実績)
(1)「技術職オンライン祭」(8・9月、2・3月)
ア Zoomで参加者の質問に答える「オンライン座談会」を、9名と実施
イ 技術職の仕事を紹介する「オンラインセミナー」をYouTubeで限定公開
(2) その他の情報発信
ア YouTubeで技術職の仕事の様子を紹介する動画を公開
イ 技術職リーフレットを500部作成し、学校等に配布

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>近年は技術職の採用試験受験者が少数であり、受験倍率が低い状態が続いている。今後の技術職員の退職への対応として、技術継承を適切に行うためにも、優秀な人材を確保していく必要がある。 生活基盤の整備や災害対応に欠かすことのできない技能者・技術者の確保を地域全体の課題と捉え、民間事業者と課題を共有し、官民が連携した人材確保・担い手育成の取組みを検討する。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	土木・建築職の採用試験受験者数(実務経験者枠を除く)				
指標の設定理由					
目標値	9	10	11	12	13
実績値	11				
達成度	122.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	77				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	77				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (I・II・III・IV・V・VI・VII・VIII・IX・X・XI・XII類)	0				
会計年度任用 (I・II・III・IV・V・VI・VII・VIII・IX・X・XI・XII類)	0				
合計コスト①+②	1,595				